



県内企業も被災経験を生かした商品をアピールしている震災対策技術展＝2日、横浜市

## 中越地震の経験PR

地震や水害など災害時に役立つ製品やサービスをそろえた見本市「震災対策技術展」(神戸国際観光コンベンション協会など主催)が二、三日の日程で、横浜市の横浜国際平和会議場で始まった。県内から十七社が被災経験を生かした商品を展覧している。

同展は阪神・淡路大震災を機に始まり今年で十回目。全国から約二百社が出展した。県内十七社は、いがた産業創造機構(NICCO)が主宰する「防災・救災産業研究会」のメンバー。新潟紙器工業(加茂市)と敦井産業(新潟市)は、避難所でプライバシーを確保するため個室のように仕切れるユニット「プライバシーウォール」を出品。段ボールが素材のため面倒な組み立ては不要で、「中越地震で車中泊を余儀なくされた状況を解消したかった。他県の自治体から予想以上に問い合わせが来ている」と担当者。

### 被災経験をPR 震災対策技術展 県内17社が参加

熱源を使わずに食べられる、発熱ユニット付き無菌米飯を出品した越後製菓(長岡市)の担当者には「今春には商品化したい。自治体だけでなく、家庭の備蓄用に購入してもらえれば」と話していた。

このほか、土のう詰め用の補助スタンドや側溝修繕の工法などが出品されている。